



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月14日

東

上場会社名 株式会社グリッド

上場取引所

コード番号 5582

URL <https://gridpredict.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾我部 完

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 小林 剛

TEL 03(5468)8800

定時株主総会開催予定日 2025年9月24日

有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	2,063	24.9	428	17.1	428	24.6	298	△26.1
2024年6月期	1,652	22.0	365	75.3	344	68.5	403	76.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	63.02	56.79	7.9	10.1	20.8
2024年6月期	86.70	77.26	16.8	12.1	22.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 7百万円 2024年6月期 4百万円

(注) 2024年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年7月7日に東京証券取引所グロス市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	4,417	3,940	89.2	829.11
2024年6月期	4,101	3,638	88.7	770.37

(参考) 自己資本 2025年6月期 3,938百万円 2024年6月期 3,636百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	405	△46	△62	3,197
2024年6月期	285	△37	1,980	2,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 3,100	% 50.2	百万円 450	% 5.1	百万円 440	% 2.7	百万円 280	% △6.1	円 銭 58.76

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	4,750,626株	2024年6月期	4,720,947株
② 期末自己株式数	2025年6月期	205株	2024年6月期	41株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	4,733,265株	2024年6月期	4,656,994株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月19日（火）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復してきました。一方で、米国の関税交渉の進展により世界経済は落ち着きを見せ、エネルギー価格も増産方針等により下落基調にありましたが、再度の交渉期限が近づき中東情勢も混乱する中で不透明な状況が続きました。

エネルギー価格の変動の影響を大きく受ける電力に関しては、EVの普及やIT機器の利活用等により今後も旺盛な需要が続くと見込まれており、一層の安定的かつ経済的な供給体制が求められています。昨今は生成AIの需要の高まりに伴い、大規模な電力消費を伴うデータセンターの設置や増強が加速しています。また、大量のデータを必要とする社会全体のデジタル化に伴い、製造に膨大な電力を必要とする半導体の需要も急速に増加しています。電力広域的運営推進機関によると、データセンターや半導体工場の新増設に伴う需要電力量は2034年度までに514億kWh増加し、電力需要全体でも増加の見通しとなっております（出典：全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）、電力広域的運営推進機関、2025年1月22日公表）。

このような状況下、当社は電力会社に対して、AI技術や数理最適化技術を用いた電力需給計画の最適化を提供しており、AIエンジン開発、システム開発、運用・サポートまで一貫したサービスを展開し、電力会社のエネルギー消費量の削減を実現してまいりました。今後も電力会社におけるサービス拡大を進めつつ、大口需要家に対しても蓄電池の充放電最適化のシステムを搭載した蓄電所を開発・提供し、社会全体のエネルギー消費量の削減に貢献してまいります。

また、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの分野にも注力し、配船計画、生産計画、修繕計画等の最適化も提供してまいりました。

これまでの計画業務は、オペレーションを熟知した熟練人材による多大な労力により成立しておりましたが、AI技術や数理最適化技術を用いた当社の計画最適化サービスは、複雑かつ不確実性の高いビジネス環境下でも短時間で最適な計画を提供し、属人性を排することを可能としております。このことから、今後の労働人口減少から想定される社会インフラの人材不足とサービスの安定供給という課題に対して、当社のサービスは有力な解決方法と考えられ、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

当事業年度は、引き続き電力・エネルギー、物流・サプライチェーン、都市交通・スマートシティの3分野に注力いたしましたが、予算規模が大きい電力会社からの追加受注や本番導入開発が加速したため、電力・エネルギー分野の売上が全体の6割程度を占めることとなりました。物流・サプライチェーン分野についても、配船計画における運用・サポート売上の増加により全体の3割近くを占める売上となりました。また、都市交通・スマートシティについては、鉄道会社における修繕計画最適化のAIエンジン開発が進展し、堅調に推移しました。結果、3分野での取引先数は増加し、顧客平均売上も増加いたしました。

当社は、AIエンジン及びシステム開発をフロー型売上、運用・サポートをストック型売上として定義しておりますが、2025年6月期の電力・エネルギー分野の合計売上高は1,202百万円(前期比47.9%増)、うちフロー型売上は1,029百万円(前期比49.2%増)でストック型売上は172百万円(前期比40.4%増)、物流・サプライチェーン分野の合計売上高は564百万円(前期比11.4%減)、うちフロー型売上は303百万円(前期比24.5%減)でストック型売上は260百万円(前期比11.0%増)、都市交通・スマートシティ分野の合計売上高は215百万円(前期比21.4%増)、うちフロー型売上は138百万円(前期比2.5%増)でストック型売上は77百万円(前期比81.1%増)、社会インフラ3分野に分類されないその他の合計売上高は81百万円(前期比236.8%増)となりました。

また、当社は開発体制の強化に向けて優秀なエンジニアの積極採用を行うことで今後の事業拡大に向けた取り組みを進めており、当事業年度末におけるエンジニアは73名(前期比9.0%増)となりました。加えて、管理体制の強化も進めており、営業・管理部門は36名(前期比20.0%増)となりました。このことから、製造費用におけるエンジニアの人件費は758百万円(前期比22.1%増)、販管費における営業・管理部門の人件費は407百万円(前期比17.0%増)となりました。

以上より、2025年6月期について、売上高は2,063百万円(前期比24.9%増)となり、営業利益428百万円(前期比17.1%増)、経常利益428百万円(前期比24.6%増)となりました。当期純利益は、主に繰越欠損金の解消により法人税、住民税及び事業税が36百万円、法人税等調整額が151百万円増加した影響で、298百万円(前期比26.1%減)となりました。また、ストック型売上比率は24.7%(前期比0.5ポイント増)、全体の顧客平均売上は48.0百万円(前期比1.2%減)、取引先数は43社(前期比26.5%増)、うちAI開発、システム開発、運用・サポートの3区分では、顧客平均売上は54.9百万円(前期比10.3%増)、取引先数は36社(前期比9.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は4,417百万円となり、前事業年度末と比較して316百万円増加いたしました。流動資産は4,162百万円となり、416百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が297百万円、契約資産が225百万円、仕掛品が37百万円増加した一方で、売掛金が136百万円減少したことによるものであります。固定資産は254百万円となり、100百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が89百万円、ソフトウェアが4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は477百万円となり、前事業年度末と比較して14百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が35百万円、買掛金が17百万円、その他に含まれる仮受金が12百万円、賞与引当金が11百万円増加した一方で、長期借入金が65百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,940百万円となり、前事業年度末と比較して301百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が298百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,197百万円となり、前事業年度末と比較して297百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は405百万円(前年同期は285百万円の資金の獲得)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益425百万円、減価償却費51百万円、仕入債務の増加17百万円、賞与引当金の増加11百万円である一方、主な支出要因は、売掛金及び契約資産の増加89百万円、棚卸資産の増加35百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46百万円(前年同期は37百万円の資金の使用)となりました。支出要因は、有形固定資産の取得2百万円、無形固定資産の取得43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円(前年同期は1,980百万円の資金の獲得)となりました。収入要因は、ストックオプションの行使による収入3百万円である一方、主な支出要因は、長期借入金の返済65百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年6月期については、蓄電所開発の利益貢献が顕在化し、その利益をAI開発の体制強化に振り分けるとともに、採用力や従業員のリテンション強化を目的としたオフィス移転を行うため、営業利益は前期から微増を計画しております。

AI開発については、旧一般電気事業者である電力会社に対して電力需給計画等の最適化システムの導入を拡大していくとともに、送配電部門を担う電力子会社に対しても同様に拡大してまいります。鉄道会社に対しては、修繕計画や運行計画最適化のシステム導入を進めてまいります。その他、既存顧客に対してアップセル・クロスセルを展開するとともに、新たな産業における新規顧客獲得を目指し、最適化技術を拡張してまいります。蓄電所開発については、需要家と蓄電所の売買契約を締結したうえで、高圧の産業用蓄電池を用いる蓄電所の開発を本格的に進めてまいります。

以上の施策を展開するにあたっては、引き続きAIエンジン及びシステム開発の体制強化が必要であるため、最大限エンジニアを採用してまいります。また、本格的に始まる蓄電所の開発を進める人材も着実に増員し、受注及び開発の体制を強化してまいります。

蓄電所の開発案件は、AIの開発案件に比べて1件あたりの契約金額の規模が大きく、利益額も大きい見込みであるものの、蓄電池等の仕入や建設工事といった費用も大きく、利益率がAIの開発案件を下回る収益構造となっております。そのため全社の営業利益率が低下する要因になると認識しております。

以上を踏まえ、当社の2026年6月期通期の業績予想については、売上高3,100百万円(前期比50.2%増)、営業利益450百万円(前期比5.1%増)、経常利益440百万円(前期比2.7%増)、当期純利益280百万円(前期比6.1%減)を見込んでおります。

また、2026年6月期第1四半期の業績予想については、前期から継続する電力需給計画最適化等の大型案件が牽引し、売上高、営業利益ともに堅調に推移する見込みとなっております。第2四半期以降に始まる蓄電所の開発案件については、第4四半期にかけて売上が増加する見込みとなっております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,900,488	3,197,791
売掛金	371,644	235,427
契約資産	414,531	640,441
仕掛品	7,074	44,777
貯蔵品	2,028	34
前払費用	40,665	41,726
その他	10,273	2,661
流動資産合計	3,746,706	4,162,860
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	3,051	140
機械及び装置（純額）	216	26
工具、器具及び備品（純額）	5,172	5,275
有形固定資産合計	8,439	5,442
無形固定資産		
ソフトウェア	126,151	121,480
無形固定資産合計	126,151	121,480
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	35,100	35,100
関係会社長期貸付金	33,200	33,200
長期前払費用	3,049	1,009
繰延税金資産	127,842	38,722
その他	21,020	19,832
投資その他の資産合計	220,221	127,873
固定資産合計	354,813	254,796
資産合計	4,101,519	4,417,657

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,221	19,962
1年内返済予定の長期借入金	65,810	5,820
未払金	22,424	24,026
未払費用	103,187	106,122
未払法人税等	2,290	38,046
契約負債	140,347	146,928
預り金	25,438	11,460
賞与引当金	48,434	60,068
その他	47,197	65,176
流動負債合計	457,350	477,613
固定負債		
長期借入金	5,820	—
固定負債合計	5,820	—
負債合計	463,170	477,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,103	54,043
資本剰余金		
資本準備金	1,740,449	1,742,389
その他資本剰余金	1,770,445	1,770,445
資本剰余金合計	3,510,895	3,512,834
利益剰余金		
利益準備金	3,369	3,369
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,643	368,939
利益剰余金合計	74,012	372,308
自己株式	△179	△579
株主資本合計	3,636,832	3,938,607
新株予約権	1,516	1,436
純資産合計	3,638,348	3,940,043
負債純資産合計	4,101,519	4,417,657

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,652,097	2,063,415
売上原価	401,747	548,281
売上総利益	1,250,349	1,515,133
販売費及び一般管理費	884,695	1,086,835
営業利益	365,654	428,297
営業外収益		
受取利息	512	2,267
受取保険料	343	237
物品売却益	2,427	225
講演料等収入	246	27
業務受託手数料	601	97
その他	115	34
営業外収益合計	4,246	2,889
営業外費用		
支払利息	1,153	501
上場関連費用	21,667	—
補修費用	3,023	2,033
その他	35	90
営業外費用合計	25,879	2,625
経常利益	344,020	428,561
特別損失		
固定資産売却損	—	70
固定資産除却損	455	—
減損損失	—	2,755
特別損失合計	455	2,826
税引前当期純利益	343,565	425,735
法人税、住民税及び事業税	2,290	38,318
法人税等調整額	△62,476	89,120
法人税等合計	△60,186	127,439
当期純利益	403,751	298,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	706,200	688,300	1,394,500	3,369	△333,107
当期変動額						
新株の発行	1,034,249	1,034,249		1,034,249		
資本金からその他資本剰余金への振替	△1,082,145		1,082,145	1,082,145		
当期純利益						403,751
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△47,896	1,034,249	1,082,145	2,116,395	—	403,751
当期末残高	52,103	1,740,449	1,770,445	3,510,895	3,369	70,643

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	△329,738	—	1,164,761	1,615	1,166,377
当期変動額					
新株の発行			2,068,499		2,068,499
資本金からその他資本剰余金への振替			—		—
当期純利益	403,751		403,751		403,751
自己株式の取得		△179	△179		△179
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△99	△99
当期変動額合計	403,751	△179	2,472,071	△99	2,471,971
当期末残高	74,012	△179	3,636,832	1,516	3,638,348

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	52,103	1,740,449	1,770,445	3,510,895	3,369	70,643
当期変動額						
新株の発行	1,939	1,939		1,939		
当期純利益						298,296
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,939	1,939	—	1,939	—	298,296
当期末残高	54,043	1,742,389	1,770,445	3,512,834	3,369	368,939

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	74,012	△179	3,636,832	1,516	3,638,348
当期変動額					
新株の発行			3,879		3,879
当期純利益	298,296		298,296		298,296
自己株式の取得		△400	△400		△400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△80	△80
当期変動額合計	298,296	△400	301,775	△80	301,695
当期末残高	372,308	△579	3,938,607	1,436	3,940,043

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	343,565	425,735
減価償却費	42,321	51,079
敷金及び保証金償却額	1,188	1,188
固定資産売却損益 (△は益)	—	70
固定資産除却損	455	—
減損損失	—	2,755
受取利息及び受取配当金	△512	△2,267
支払利息	1,153	501
上場関連費用	21,667	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,434	11,634
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△212,376	△89,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,103	△35,709
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,618	975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△933	17,741
契約負債の増減額 (△は減少)	74,037	6,580
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,346	2,935
未払金の増減額 (△は減少)	△1,804	1,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,672	5,398
その他	10,977	6,214
小計	288,433	406,744
利息及び配当金の受取額	512	2,267
利息の支払額	△1,145	△498
法人税等の支払額	△2,290	△2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,510	405,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,096	△2,816
有形固定資産の売却による収入	—	15
無形固定資産の取得による支出	△34,952	△43,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,048	△46,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62,870	△65,810
株式の発行による収入	2,063,696	—
ストックオプションの行使による収入	4,703	3,798
自己株式の取得による支出	△179	△400
上場関連費用の支出	△25,134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980,215	△62,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,228,678	297,303
現金及び現金同等物の期首残高	671,809	2,900,488
現金及び現金同等物の期末残高	2,900,488	3,197,791

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AI開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	35,100千円	35,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	101,541千円	109,007千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,003千円	7,466千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	770.37円	829.11円
1株当たり当期純利益	86.70円	63.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77.26円	56.79円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年7月7日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	403,751	298,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,751	298,296
普通株式の期中平均株式数(株)	4,656,994	4,733,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	569,001	519,596
(うち新株予約権(株))	(569,001)	(519,596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。